

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 光陽社  
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 孝  
 (氏名) 西田道夫

TEL 06-6944-5000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,826	△18.7	△120	—	△122	—	△115	—
21年3月期第2四半期	2,246	△8.4	△89	—	△95	—	△96	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△8.82	—
21年3月期第2四半期	△9.17	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
22年3月期第2四半期	2,379	47.39	619	26.0	26.0	47.39
21年3月期	2,228	56.23	735	33.0	33.0	56.23

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 619百万円 21年3月期 735百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,088	△2.7	53	—	32	—	32	—	2.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 13,392,000株 21年3月期 13,392,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 316,946株 21年3月期 316,131株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 13,075,545株 21年3月期第2四半期 10,501,425株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の米国における金融不安に端を発した経済危機から脱却しつつあるとの指摘も一部業種に留まり、個人消費を含め景気は依然弱含みで推移しております。また新型インフルエンザの流行など不測の事態も加わり、厳しい経済状況はもはや常態化しつつあります。

当印刷業界におきましても、デフレの圧力に晒され価格競争の激化が続き、一方で受注は伸び悩むという極めて困難な状況に直面しております。

当社グループはこのような経済環境のもと、事業所の統廃合を伴う事業規模の適正化による固定費の削減を推進し、また平成21年3月には新規事業として譲り受けた高品質オンデマンドPOP事業を光陽社再建の核として当該事業において着実な収益を計上してまいりました。さらに平成21年6月26日に開催した株主総会において経営陣の刷新を図り、上記の施策をより確実に実行する体制を構築いたしました。しかし、未曾有の不況により製版及び印刷を中心とした既存事業の受注及び単価の下落は当初の予想を大きく上回り、当該施策によりこれらの損失を補填するには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億26百万円（前年同期比18.7%減収）となりました。事業内訳別では、印刷売上は10億87百万円（前年同期比11.4%減収）、製品売上は6億26百万円（前年同期比26.5%減収）、また商品売上は1億12百万円（前年同期比33.2%減収）となりました。損益面につきましては、経費の節減による改善効果は認められるものの、売上減少幅はこれを上回り、結果営業損失1億20百万円（前年同期比25.8%減益）、経常損失1億22百万円（前年同期比21.8%減益）、第2四半期純損失1億15百万円（前年同期比16.5%減益）と当第2四半期連結累計期間において不本意な業績となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1)資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。流動資産は15億56百万円となり、2億43百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加2億37百万円等であります。固定資産は8億23百万円となり、92百万円減少しました。その主な要因は減価償却費37百万円と差入保証金の減少53百万円等であります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は17億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加2億56百万円等であります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。主な要因は当第2四半期連結累計期間において四半期純損失等の計上1億15百万円であります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から26.0%となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで1億2百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで38百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで3億円増加し、資金は2億37百万円の増加となり6億61百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は1億2百万円の支出（前年同期は1億52百万円の支出）となりました。

これは、減価償却費37百万円及びのれん償却額8百万円計上、売上債権の減少75百万円、たな卸資産の減少3百万円等の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失1億8百万円の計上、貸倒引当金の減少19百万円、退職給付引当金の減少20百万円、事業構造改善引当金の減少31百万円、仕入債務の減少83百万円等の資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は38百万円の収入（前年同期は8億60百万円の収入）となりました。

これは、主に差入保証金の回収による収入53百万円の資金増加に、有形固定資産の取得6百万円、無形固定資産の取得9百万円等による資金の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は3億円の収入（前年同期は4億22百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入3億50百万円に長期借入金の返済による支出49百万円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、下半期のわが国経済は、可処分所得が伸び悩んだ結果、個人消費は冷え込んだままで、景気は足踏みの状態が続き、本格的な上昇局面は次年度以降とも予想されています。

当印刷業界におきましても、市場の縮小による受注競争の激化、それに伴う受注単価の下落という縮小均衡は今後も続くものと予想されます。

このような状況を打破するために当社は、昨年10月に出資を行い持分法適用会社としたペルフェクト株式会社を平成21年10月に完全子会社化したあとに平成21年12月に吸収合併し、高島平工場の名称で自社の生産設備とする予定であります。これにより変動費を圧縮し、また自社設備として保有することで、東京地区での納期短縮も可能となり、市場の需要に対し強い訴求力を持つこととなります。さらに同工場において取り扱う高品位印刷を「The Favorite」として商標登録を出願することによりブランドイメージを確立し、他社との差別化を図りました。今後はこの「The Favorite」を事業展開の核に据え、市場の動向に左右されない高付加価値商品を提供することで安定した収益を確保していく予定であります。

このような状況を踏まえ、平成21年8月14日に公表しました、通期の業績予想について修正いたします。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であります。

- ・高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保できる体制強化
- ・業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

また上記の施策に加えて、ペルフェクト株式会社を吸収合併し、高付加価値商品を提供することで他社との差別化を図り、これに必要な印刷機械購入の為に設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。これにより収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を計画通り確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続的企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	671,783	434,519
受取手形	195,781	234,105
売掛金	479,324	505,784
商品及び製品	12,017	16,464
仕掛品	69,692	65,161
原材料及び貯蔵品	20,549	24,382
その他	121,613	59,727
貸倒引当金	△14,442	△27,494
流動資産合計	1,556,318	1,312,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	233,161	246,082
機械及び装置（純額）	69,104	88,393
車両運搬具（純額）	274	324
土地	244,225	244,225
リース資産（純額）	17,773	20,253
その他（純額）	20,778	21,678
有形固定資産合計	585,317	620,957
無形固定資産		
のれん	74,936	83,420
その他	48,691	42,382
無形固定資産合計	123,627	125,802
投資その他の資産		
投資有価証券	53,482	48,277
破産更生債権等	26,129	37,245
差入保証金	21,318	75,029
その他	39,821	41,434
貸倒引当金	△26,043	△32,458
投資その他の資産合計	114,709	169,528
固定資産合計	823,654	916,288
資産合計	2,379,973	2,228,939

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	295,150	310,751
買掛金	152,211	220,557
短期借入金	140,579	96,327
リース債務	4,918	4,756
未払金	94,087	48,155
未払法人税等	10,037	14,702
賞与引当金	27,870	30,201
その他	139,637	97,529
流動負債合計	864,493	822,981
固定負債		
長期借入金	464,618	208,303
リース債務	14,205	16,705
退職給付引当金	382,806	403,366
繰延税金負債	160	—
その他	34,118	42,377
固定負債合計	895,909	670,752
負債合計	1,760,402	1,493,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,449,793	△1,334,342
自己株式	△35,087	△35,106
株主資本合計	624,078	739,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,507	△4,304
評価・換算差額等合計	△4,507	△4,304
純資産合計	619,570	735,205
負債純資産合計	2,379,973	2,228,939



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,246,416	1,826,001
売上原価	1,746,488	1,454,078
売上総利益	499,927	371,923
販売費及び一般管理費	589,118	492,197
営業損失(△)	△89,190	△120,274
営業外収益		
受取利息	305	63
受取配当金	9,765	183
持分法による投資利益	—	5,248
受取賃貸料	5,218	—
その他	8,716	5,939
営業外収益合計	24,005	11,435
営業外費用		
支払利息	15,786	6,888
支払補償費	8,492	3,938
その他	6,144	2,569
営業外費用合計	30,423	13,396
経常損失(△)	△95,608	△122,235
特別利益		
固定資産売却益	82,997	150
投資有価証券売却益	121,589	—
貸倒引当金戻入額	4,143	14,866
賞与引当金戻入額	—	1,693
特別利益合計	208,730	16,710
特別損失		
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	7,780	—
投資有価証券売却損	96,322	—
事業構造改善費用	98,391	3,135
その他	—	106
特別損失合計	202,550	3,241
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,429	△108,766
法人税、住民税及び事業税	6,960	6,610
法人税等合計	6,960	6,610
四半期純損失(△)	△96,389	△115,377

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,429	△108,766
減価償却費	35,812	37,141
のれん償却額	—	8,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,199	△19,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,559	△2,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,307	△20,559
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△18,930	△31,056
受取利息及び受取配当金	△10,070	△247
支払利息	15,786	6,888
為替差損益(△は益)	△2	4
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,248
有形固定資産売却損益(△は益)	△82,941	△150
有形固定資産除却損	30,466	4,414
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,266	—
会員権売却損益(△は益)	—	106
売上債権の増減額(△は増加)	101,764	75,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,035	3,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,107	△83,946
その他	△39,664	54,299
小計	△131,998	△80,785
利息及び配当金の受取額	10,073	246
利息の支払額	△14,250	△6,995
法人税等の支払額	△16,547	△14,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,723	△102,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△74,447	△6,695
有形固定資産の売却による収入	151,723	1,688
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	772,050	—
無形固定資産の取得による支出	△8,846	△9,909
会員権の売却による収入	—	200
短期貸付金の回収による収入	541	—
長期貸付金の回収による収入	400	—
差入保証金の差入による支出	△4,894	△245
差入保証金の回収による収入	24,356	53,973
その他	—	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,878	38,987

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△270,000	—
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△480,036	△49,433
社債の償還による支出	△30,000	—
株式の発行による収入	357,946	—
自己株式の取得による支出	△803	△80
自己株式の売却による収入	—	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,892	300,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,265	237,263
現金及び現金同等物の期首残高	524,201	423,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,466	661,183

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であります。

- ・高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保できる体制強化
- ・業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

また上記の施策に加えて、ペルフェクト株式会社を吸収合併し、高付加価値商品を提供することで他社との差別化を図り、これに必要な印刷機械購入の為の設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。これにより収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を計画通り確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続的企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高の金額は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。